

# 平成 24 年度業務実績報告書

独立行政法人労働安全衛生総合研究所

第二期中期目標	第二期中期計画	平成 24 年度計画	平成 24 年度業務実績
<p>第1 (略)</p> <p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第3号の国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 労働現場のニーズ、実態の把握</p> <p>労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止に必要な科学技術的ニーズや実態に対応した研究、技術支援等をより積極的に実施するため、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等との間で情報交換を行う、研究所の業務に関する要望、意見等を傾聴する等にとどまらず、研究員自らがより積極的に実際の労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や問題点、職場環境を見聞し、さらには、労災の臨床例、業務上疾病例等も活用するなどにより、労働現場のニーズや実態を的確に把握すること。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映</p> <p>ア 労働安全衛生分野における我が国の中核的研究機関として社会から要請されている公共性の高い業務を適切に実施するため、労働現場のニーズを的確に把握し、業務へ積極的に反映させることを目的として、業界団体や第一線の産業安全、労働衛生に携わる関係者等から意見や要望等を聞くとともに、研究員自らがより積極的に労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や職場環境の把握に努める。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置</p> <p>1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映</p> <p>ア 研究所が主催する講演会や業界団体の研究所視察等の機会を活用し、また、研究員自らが労働現場に赴くよう努めることにより、調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を積極的に把握する。</p> <p>労働災害又は職業性疾病の発生を端緒とする調査研究や労働現場における調査を伴う研究の企画・立案を積極的に進める。研究課題の評価においては、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかどうか等を重点的に審査する。</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する措置</p> <p>1 労働現場のニーズの把握と業務への積極的な反映</p> <p>ア 労働現場のニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所主催による「安全衛生技術講演会」や企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体が開催する講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問などあらゆる機会を利用して調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を積極的に把握した。</li> <li>・平成24年度においては、平成23年度に引き続き、東日本大震災に伴う労働災害発生等を端緒として「がれき処理、解体工事における労働災害の分析と対策の検討」等3課題を実施したほか、「職業性疾病の発生を端緒とする調査研究」として「塩素系有機溶剤の複合ばく露による生体影響に関する研究」を急遽実施した。</li> <li>また、「労働現場における調査を伴う研究」として、引き続き、「建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究」等を実施した。</li> <li>・研究課題の内部、外部評価に当たって、労働現場のニーズを踏ま</li> </ul>

	<p>イ 行政施策の実施に必要な調査研究の内容について、行政との連絡会議等で把握し、調査研究業務に反映させる。また、関係機関から労災の臨床例や業務上疾病例等を積極的に入手し、その活用に努める。</p> <p>ウ 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等に積極的に参加し、最新の研究動向や将来生じうる労働現場のニーズの把握に努める。</p>	<p>イ 厚生労働省安全衛生部との間で連絡会議を開催し、行政施策の実施のために必要となる調査研究のテーマ等について意見・情報交換を行う。</p> <p>労働者健康福祉機構との間での共同研究の実施等を通じて、労災の臨床例等の入手及びその調査研究への活用を促進する。</p> <p>ウ 国内外の学会、会議等へ積極的に参加するとともに、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等の実務者、客員研究員等を研究所の研究討論会等に招聘し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。</p> <p>産業医科大学との研究交流会を第3四半期に開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。</p>	<p>えたものになっているかについても重点的に審査した。</p> <p>イ 行政との連絡会議等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚生労働省安全衛生部の実務者レベルと研究所研究員との間で12月に集中的に意見・情報交換を行ったほか、適宜安全衛生行政上の課題把握に努めるとともに、行政施策の展開の実施に必要な調査研究テーマ及び平成25年度を初年度とする第12次労働災害防止計画における研究所の役割等について詳細に意見交換を行った。</li> <li>・労働者健康福祉機構、関東労災病院と腰痛研究についての共同研究を引き続き実施し、労働現場の研究ニーズの把握に努めた。</li> <li>・行政からの要請を受けて、法令、構造規格、通達等の改廃に必要な基礎資料を提供することを目的として、7課題の調査研究を実施した。</li> </ul> <p>ウ 国内外の学会、会議等への積極的参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・労働安全衛生に関連した国内外の学会、会議等に研究員が積極的に参加し、将来生じうる労働現場のニーズの把握に努めた。</li> <li>・平成25年1月に客員研究員・フェロー研究員交流会を開催し、研究所の現状を報告するとともに、大学・研究機関・企業等における労働安全衛生上の研究動向等についての講演、情報交換を行った。</li> <li>・産業医科大学との研究交流会を平成25年2月に労働安全衛生総合研究所で開催し、施設見学会、研究発表会、討論、意見交換を行った。</li> <li>・日本機械工業連合会、日本電機制御機器工業会、全国低層住宅労務安全協議会、日本作業環境測定協会、労働者健康福祉機構、日本溶接協会、日本保安用品協会をはじめとする業界団体等との間で、労働安全衛生に関する調査研究について、意見・情報交換を行った。</li> </ul>
--	---	--	--

<p>2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施</p> <p>上記1により把握した現場のニーズや実態及び行政課題を踏まえて、研究課題・テーマの選定への反映を的確に行うとともに、研究所の社会的使命を果たすため、次に掲げる研究の業務を確実に実施すること。</p> <p>研究業務の実施に当たっては、労働現場のニーズや実態、社会的・経済的意義等の観点から基盤的研究課題を精査した上で必要性の高いものに限定し、プロジェクト研究により一層重点化を図ること。その際には、基盤的研究の位置付けについて、将来に向けての創造的、萌芽的研究としての戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者を活用するなどにより業務内容を厳選すること。</p> <p>また、より効果的・効率的な調査研究を実施する観点から、他の研究機関等の行う研究との重複の排除を行うとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努めること。</p>	<p>2 労働現場のニーズ及び厚生労働省の政策課題を踏まえた重点的な研究の実施</p> <p>上記1により把握した現場のニーズや行政課題、さらには労働安全衛生重点研究推進協議会が取りまとめた労働安全衛生研究戦略(平成22年10月)等を踏まえつつ、以下の調査研究を実施する。</p> <p>なお、研究業務の実施に当たっては、基盤的研究の戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者の意見等も参考にして、将来の研究ニーズに向けたチャレンジ性やプロジェクト研究への発展性等を重視して厳選することにより、プロジェクト研究への一層の重点化を図る。</p> <p>また、下記3に示す内部及び外部の研究評価の実施等を通じて、他の研究機関等の行う研究との重複を排除するとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努める。</p>	<p>2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究の実施</p> <p>労働現場のニーズ等に沿った以下の調査研究業務を実施する。</p>	<p>2 労働現場のニーズ及び行政ニーズに沿った調査及び研究業務の実施</p> <p>・業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえて、プロジェクト研究課題等の研究計画に反映させて次のとおり調査研究を実施した。</p>
--	---	---	--

<p>(1) プロジェクト研究</p> <p>次に示す研究の方向に沿って、プロジェクト研究(研究の方向及び明確な到達目標を定めて、重点的に研究資金及び研究要員を配する研究をいう。)を実施すること。</p> <p>なお、中期目標期間中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められるプロジェクト研究課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究についても、機動的に実施すること。</p> <p>ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究</p> <p>労働者の働き方等が変化することに伴い、職場のストレス、長時間労働及び交替制勤務等がメンタルヘルスなどの健康に及ぼす影響</p>	<p>(1) プロジェクト研究</p> <p>中期目標において示された研究の方向性や現下の災害発生状況等を踏まえ、次に示すプロジェクト研究を順次実施するとともに、研究成果や社会的要請の変化等を踏まえ、これに対応するためのプロジェクト研究を適宜立案し、又は実施中のプロジェクト研究を見直し、下記3に示す評価を受けて当該研究を機動的に実施する。</p> <p>なお、プロジェクト研究の立案、実施に当たっては、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定める。</p> <p>ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究</p> <p>(ア)勤務時間制の多様化等の健康影響に関する研究</p> <p>(イ)労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に</p>	<p>(1) プロジェクト研究等</p> <p>中期計画に示したプロジェクト研究課題のうちの13課題(別紙1)を、研究目的・実施事項・到達目標等を記載した研究計画書にしたがって実施する。この際、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定める。</p> <p>また、プロジェクト研究に準ずる研究として、社会的要請の変化により早急に対応する必要があると認められる課題として、世界保健機関(WHO)の「労働者の健康推進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究(GOHNET(ゴーンネット)研究)の2課題(同左)を実施する。</p> <p>(別紙1より転載)</p> <p>&lt;プロジェクト研究等&gt;</p> <p>1 プロジェクト研究</p> <p>ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究</p> <p>(ア)勤務時間制の多様化等の健康影響に関する研究</p> <p>(イ)労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関</p>	<p>(1) プロジェクト研究等</p> <p>・独立行政法人労働安全衛生総合研究所第二期中期計画(以下「中期計画」という。)及び平成24年度計画に基づいて、以下のプロジェクト研究13課題及びGOHNET研究(「労働者の健康増進に関するWHOアクションプラン」に基づく研究)2課題を実施した。</p> <p>ア 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究</p> <p>(ア) 勤務時間制の多様化等の健康影響に関する研究 [3年目]</p> <p>(イ) 労働者の心理社会的ストレスと抑うつ症状との関連及び対策に関する研究 [1年目]</p>
---	--	---	--

<p>について分析し、その予防に関する研究を実施する。</p> <p>また、技術革新等により新たに産業現場で取り扱われる新材料や新技術に起因する労働災害に対する予防的対応に関する研究を実施する。</p>	<p>関する研究</p> <p>(ウ)メンタルヘルス対策のための健康職場モデルに関する研究</p> <p>(エ)オフィス環境に存在する化学物質等の有害性因子の健康影響評価に関する研究</p> <p>(オ)従来材及び新素材クレーン用ワイヤロープの経年損傷評価と廃棄基準見直しに関する研究</p> <p>(カ)ナノマテリアル等の高機能工業材料を使用する作業環境中粒子状物質の捕集・分析方法の研究</p>	<p>する研究</p> <p>(ウ)オフィス環境に存在する化学物質等の有害性因子の健康影響評価に関する研究</p> <p>(エ) 従来材及び新素材クレーン用ワイヤロープの経年損傷評価と廃棄基準見直しに関する研究</p>	<p>(ウ) オフィス環境に存在する化学物質等の有害性因子の健康影響評価に関する研究 [3年目]</p> <p>(エ) 従来材及び新素材クレーン用ワイヤロープの経年損傷評価と廃棄基準見直しに関する研究 [2年目]</p>
<p>イ 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>労働災害の多発している作業、起因物質等に着目し、墜落、爆発、化学物質、物理的因子等現場における危険・有害性について分析し、講ずべき対策に関する研究を実施する。</p>	<p>イ 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>(ア)金属酸化物粒子の健康影響に関する研究</p> <p>(イ)蓄積性化学物質のばく露による健康影響に関する研究</p> <p>(ウ)健康障害が懸念される化学物質の毒性評価に関する研究</p> <p>(エ)第三次産業で使用される機械設備の基本安全技術に関する研究</p> <p>(オ)建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究</p> <p>(カ)災害復旧建設工事における労働災害の防止に関する総合的研究</p> <p>(キ)墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究</p>	<p>イ 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>(ア)金属酸化物粒子の健康影響に関する研究</p> <p>(イ) 第三次産業で使用される機械設備の基本安全技術に関する研究</p> <p>(ウ) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究</p> <p>(エ) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究</p>	<p>イ 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>(ア) 金属酸化物粒子の健康影響に関する研究 [1年目]</p> <p>(イ) 第三次産業で使用される機械設備の基本安全技術に関する研究 [5年目]</p> <p>(ウ) 建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 [1年目]</p> <p>(エ) 墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 [1年目]</p>

<p>ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p> <p>職場における危険・有害因子へのばく露評価手法、リスク評価法等の確立や、リスク管理を効果的に実施していくための支援ツールの開発に関する研究を実施する。</p>	<p>(ク)貯槽の保守、ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究</p> <p>(ケ)電気エネルギーによる爆発・火災の防止に関する研究</p> <p>(コ)初期放電の検出による静電気火災・爆発災害の予防技術の開発に関する研究</p> <p>(サ)非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究</p> <p>ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p> <p>(ア)建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究</p> <p>(イ)介護職場における総合的な労働安全衛生研究</p> <p>(ウ)発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究</p> <p>(エ)労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及</p> <p>(オ)労働者の疲労回復を促進する対</p>	<p>(オ) 貯槽の保守、ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究</p> <p>(カ) 初期放電の検出による静電気火災・爆発災害の予防技術の開発に関する研究</p> <p>(キ) 非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究</p> <p>ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p> <p>(ア) 建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究</p> <p>(イ) 発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究</p>	<p>(オ) 貯槽の保守、ガス溶断による解体等の作業での爆発・火災・中毒災害の防止に関する研究 [2年目]</p> <p>(産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究として、本研究のサブテーマの一つとして「貯槽の保守時やガス溶断時などに起きた災害の事例分析と検証実験」を実施中)</p> <p>(カ) 初期放電の検出による静電気火災・爆発災害の予防技術の開発に関する研究 [3年目]</p> <p>(キ) 非電離放射線等による有害作業の抽出及びその評価とばく露防止に関する研究 [2年目]</p> <p>ウ 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p> <p>(ア) 建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究 [2年目]</p> <p>(イ) 発がん性物質の作業環境管理の低濃度化に対応可能な分析法の開発に関する研究 [2年目]</p>
---	--	---	--

<p>(2) 基盤的研究</p> <p>将来生じ得る課題にも迅速かつ的確に対応できるよう、基盤的な研究能力を継続的に充実・向上させるため、国内外における労働災害、職業性疾病、産業活動等の動向を踏まえた基盤的な研究を戦略的に実施すること。</p>	<p>策に関する研究</p> <p>(2) 基盤的研究</p> <p>科学技術の進歩、労働環境の変化、労働災害の発生状況等の動向等を踏まえ、また、労働安全衛生研究戦略で示された優先 22 研究課題を参考として、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究等を実施する。</p>	<p>GOHNET 研究</p> <p>(ア) ヘルスケアワーカー及びその他の労働者の職業性健康障害</p> <p>(イ) 作業温熱ストレスの労働生理学的評価と予防対策技術の研究</p> <p>(2) 基盤的研究</p> <p>研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究、将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究及び東日本大震災の復旧・復興作業における労働災害の防止等に関する研究として34課題(別紙 2)を実施する。</p>	<p>〈GOHNET 研究〉</p> <p>ア ヘルスケアワーカー及びその他の労働者の職業性健康障害 [5 年目]</p> <p>イ 作業温熱ストレスの労働生理学的評価と予防対策技術の研究 [2 年目]</p> <p>(2) 基盤的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災対応課題をはじめ、年度途中から開始した課題を含め、41 課題の基盤的研究を実施、このうち 11 課題については、大学、民間企業等外部機関との共同研究として実施した。</li> <li>・基盤的研究についても、プロジェクト研究等と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。</li> <li>・「産業現場における危険・有害性に関する研究」の分野においては、平成 25 年度から開始するプロジェクト研究「労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及」の萌芽的研究として、「建設現場における危険要因知覚教育システムの開発(低層住宅建築工事を対象とした教育効果の検証)」を実施し、開発された「危険要因知覚測定ツール」を利用した教育システムをプロジェクト研究のサブテーマである「頻発労働災害防止のための中小建設業者等支援方策の開発・普及」に組み込んだ。</li> <li>また、「職場のリスク評価とリスク管理に関する研究」分野においては、平成 16 年度より平成 24 年度まで継続的に実施したプロジェクト研究、基盤的研究等により得られた介護職場の腰痛予防対策にかかるとの研究成果が、平成 25 年 6 月 18 日に公表された「職場における腰痛予防対策指針」の改訂に活用された。これらの成果は、さらに介護施設における総合的安全衛生活動を促進するための方策</li> </ul>
--	--	---	---



<p>(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請等に基づき、行政施策に必要な緊急性・重要性の高い課題に関する調査研究を実施すること。</p> <p>3 研究評価の実施及び評価結果の公表 研究業務を適切かつ効率的に推進する観点から、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定）に基づき、研究課題について第三者による評価を実施し、評価結果を研究業務に反映するとともに、評価結果及びその研究業務への反映内容を公表すること。研究成果の評価にあたっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等についても、研究の内容に応じて具体的な数値で目標を示すなどし、その達成度を厳格に評価すること。</p>	<p>(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請等に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出する。</p> <p>3 研究評価の実施及び評価結果の公表 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成20年10月31日内閣総理大臣決定）等に基づき、次に示す研究評価を実施する。 なお、プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等いわゆる研究成果のアウトカムについて、追跡調査による評価を新たに実施する。 また、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で評価する。</p> <p>(1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するた</p>	<p>(3) 行政要請研究 厚生労働省からの要請等に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出する。</p> <p>3 研究評価の実施 内部及び外部の研究評価を下記により、厳正に実施する。 なお、評価に当たっては、他の研究機関等を行う研究との重複の排除に留意するとともに、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上でこれを実施することとする。</p> <p>(1) 内部研究評価の実施 研究業務を適切に推進するため、</p>	<p>を研究するプロジェクト研究「介護施設における総合的安全衛生研究」につなげ、平成25年度から開始している。</p> <p>(3) 行政要請研究 ・行政からの要請を受けて、「ナノマテリアル対策に係る情報収集及び提供」をはじめ7課題についての調査研究を実施し、報告書を提出した。 特に、「除染作業における内部被ばく線量管理のための浮遊じん濃度評価手法」において提言した測定方法を踏まえた「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン」が平成25年4月12日に改正された。</p> <p>3 研究評価の実施 評価に当たっては、他の研究機関等を行う研究との重複の排除及び大学等との共同研究における研究所の貢献度を研究計画作成時に明確にさせた上で研究評価を実施した。</p> <p>(1) 内部研究評価の実施 ・平成24年度計画に基づき、すべての研究課題を対象として年2</p>
--	---	---	---

<p>なお、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で厳格に評価すること。</p>	<p>め、原則として、すべての研究課題について、研究課題の意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する評価を定期的に実施し、評価結果を研究管理に反映させる。</p> <p>(2) 外部研究評価の実施 ア 研究業務を適切に推進するため、プロジェクト研究について、研究課題の意義、研究の達成目標、研究計画の妥当性、研究成果等に関する外部の第三者による評価(事前・事後評価及び必要な</p>	<p>原則として、すべての研究課題を対象として、上期と下期の年2回、事前、中間及び事後の評価を行う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定等の研究管理に反映させる。</p> <p>研究員を対象に、年度末に個人業績評価を実施する。評価に当たっては、客観性及び公正性の確保に努めるとともに、評価結果は、昇給・昇格等の人事管理等に適切に反映させる。</p> <p>なお、平成21年度以前に終了したプロジェクト研究の中から数課題を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等いわゆる研究成果のアウトカムを評価する追跡調査を試行的に実施する。</p> <p>(2) 外部研究評価の実施 ア 外部評価の実施 労働安全衛生分野の専門家及び労使関係者等から構成される第三者による外部研究評価委員会を第3四半期に開催し、プロジェクト研究等を対象に評価を行う。評価結果に</p>	<p>回の内部評価を行った。</p> <p>・研究課題について、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、事前評価は、目標設定、研究計画、研究成果の活用・公表、学術的視点等5項目について、中間評価及び事後評価については目標達成度、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等5項目について、それぞれ5段階の評価を行い、その結果を研究計画や予算配分等に反映した。追跡評価の評価項目、評価内容等に関する項目を追加し期末評価において前年に引き続き追跡評価を試行的に実施した。</p> <p>・研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。</p> <p>・評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究者表彰(2名)及び若手総合業績優秀研究者表彰(2名)、さらに本年度より、研究業績に着目した研究業績優秀研究者2名を追加して表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。</p> <p>(2) 外部研究評価の実施 ア 外部評価の実施 ・平成24年11月末に開催した外部評価委員会においては、平成25年度に開始予定のプロジェクト研究(3課題)の事前評価、平成23年度に終了したプロジェクト研究(4課題)、イノベーション25研究(1課題)の事後評価を対象に評価を行った。評価に当たっては、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、事前評価は、目</p>
---	---	---	--

<p>4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行うこと。</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定等への科学技術的貢献 調査及び研究で得られた科学的知見を活用し、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等に積極的</p>	<p>場合は中間評価)を実施し、評価結果を研究管理・業務運営へ反映させる。</p> <p>イ 外部評価の結果及びその研究への反映内容については、当該評価結果の報告を受けた日から3か月以内に研究所ホームページにおいて公表する。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 調査及び研究の成果の普及・活用の促進のため、さらにはその社会的意義や貢献度を広報するため、より一層積極的な情報の発信を行う。</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政機関、公的機関、国際機関等の要請があった場合には、労働安全衛生に関する法令、JIS規格、ISO規格等、国内基準、国際基準の</p>	<p>については、研究計画等の修正、研究予算の査定等の研究管理に反映させる。</p> <p>イ 外部評価の結果の公表 外部研究評価委員会の評価結果及び業務への反映について、当該評価結果の受理日から3か月以内に研究所のホームページに公表する。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 行政、公的機関及び国際機関等の要請に基づき、労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制定・改定等のための検討会議に研</p>	<p>標設定、研究計画、研究成果の活用・公表、学術的視点等5項目について、中間評価及び事後評価については目標達成度、行政的・社会的貢献度、研究成果の公表、学術的貢献度等5項目についてそれぞれ5段階の評価を行った。</p> <p>さらに評価結果を踏まえ、研究計画の再精査を行うなど研究管理、人事管理等に反映させた。</p> <p>・評価委員の内訳は、産業安全及び労働衛生の両分野の学識経験者がそれぞれ5名、経済界、労働界等の有識者が3名である。</p> <p>イ 外部評価の結果の公表 ・平成24年度の外部評価の結果及び業務への反映については、報告書として取りまとめ、その全文を3月11日に研究所ホームページに公表した。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献 ア 基準制定・改定等のための検討会議等 ・「機械類の安全性」、「静電気安全」、「温熱環境」等の分野をはじめとして21人の役職員が、ISO、IEC、JIS等国内外の基準の制定・改定等を行う47件の検討会等へ委員長等として参画し、知見、研</p>
--	--	---	--

<p>に貢献すること。</p> <p>中期目標期間中における労働安全衛生関係法令等への貢献については、50件以上とすること。</p> <p>(2) 学会発表等の促進</p> <p>中期目標期間中における学会発表(事業者団体における講演等を含む。)及び論文発表(行政に提出する災害調査報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。)の総数を、それぞれ研究員一人あたり20回以上及び10報以上とすること。</p> <p>(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>調査及び研究の成果については、原則として研究所ホームページに掲載すること。また、調査及び研究の成果を国民に理解し、及び活用しやすい形式に加工した上で、研究所ホームページや一般誌等でこれを積極的に公表し、事業場等でのその利用を促進する。</p>	<p>制定・改定等のための検討会議に必要に応じて参加し、専門家としての知見、研究成果等を提供する。</p> <p>(2) 学会発表等の促進</p> <p>国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。</p> <p>(3) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>ア 調査及び研究の成果については、原則として、その概要等を研究所ホームページにおいて公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。</p>	<p>研究所の役職員を参加させるとともに、専門家としての知見、研究所の研究成果等を提供する。</p> <p>(2) 原著論文、学会発表等の促進</p> <p>国内外の学会、研究会、講演会等での口頭発表、原著論文等の論文発表(研究所刊行の研究報告、行政に提出する災害調査等報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。研究員一人あたりの目標は、講演、口頭発表等については4回、論文発表等については2報とする。</p> <p>(3) インターネット等による研究成果情報の発信</p> <p>ア 研究成果の公開</p> <p>研究所の公表論文や調査研究の成果について、原則として概要等を研究所のホームページに公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。</p>	<p>研究所の研究成果等を提供するとともに、国際会議に研究員が日本の技術代表等として出席した。</p> <p>・出席した国際機関委員会等に研究成果を提供する等貢献するとともに、9課題(うち4課題は、省令改正の答申が24年度(平成25年3月26日)であって、改正省令の施行は平成25年度)の研究成果が労働安全衛生法関係省令、指針、通達等16件(うち6件の改正省令等の施行が平成25年度)に反映された。</p> <p>(2) 原著論文、学会発表等の促進</p> <p>・平成24年度の講演・口頭発表等は364回となり、平成24年度計画に掲げた数値目標である研究員一人あたり4回に対して4.4回、論文発表等は334報となり、同目標の2報に対し4.0報となり、それぞれ目標を達成した。</p> <p>・9人(延べ)の研究員が、土木学会、日本産業衛生学会等の論文賞等を受賞した。</p> <p>(3) インターネット等による研究成果情報の発信</p> <p>ア 研究成果の公開</p> <p>・親しまれる研究所ホームページをコンセプトとして、内容の充実に努め、研究所が刊行する国際学術誌「Industrial Health」、和文学術誌「労働安全衛生研究」、特別研究報告等の掲載論文、技術資料等の研究成果の全文を公開するとともに、閲覧者の利便性向上の観点から、必要に応じて日本語及び英語による要約を併せて公開した。</p> <p>・和文学術誌「労働安全衛生研究」についても、引き続き、Industrial</p>
---	---	--	---

<p>こと。</p> <p>なお、中期目標期間中における研究所ホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数については、325 万回以上とすること。</p>	<p>イ 特別研究報告(SRR)等を発行し、広く関係労働安全衛生機関、産業界へ研究成果の広報を図る。また、メールマガジンを毎月1回発行し、研究所の諸行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。</p> <p>ウ 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。</p> <p>エ IT 技術の進展等を踏まえ、研究所ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにする。</p>	<p>「Industrial Health」及び「労働安全衛生研究」については、その掲載論文全文を研究所のホームページ及び J-stage(独立行政法人科学技術振興機構が運営する研究者向け情報発信支援システム)に公開する。</p> <p>また、障害者を含めた利用者に、研究所が公開する情報により容易にアクセスできるよう、アクセシビリティの向上に努める。</p> <p>イ 年報、メールマガジン等の発行 平成 23 年度労働安全衛生総合研究所年報、メールマガジン(毎月 1 回)等を発行し、研究所の各種行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。</p> <p>平成 23 年度に終了した以下のプロジェクト研究等について、「特別研究報告(SRR)」を発行し、その研</p>	<p>Health と同様、J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム/ (独)科学技術振興機構)で公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災の復旧・復興工事の労働災害防止に資するため、研究所ホームページの震災関連情報コーナーを平成 24 年度も継続した。</li> <li>・視認性、操作性の向上等を目的に、新しいホームページの企画、基本設計等を行った。</li> <li>・視認性を高めるため、文字情報の多いページの行間、文字数等の見直しを行った。</li> <li>・音声読み上げソフトを使う利用者の理解を高めるため、画像に適切なコメントを付した。</li> <li>・各グループの研究内容へのアクセスを容易にするために「研究活動・センターの紹介」バナーを作成し、トップページに設置した。</li> <li>・技術講演会、一般公開などのイベント情報を周知するために、新着情報だけでなくトップページ中央のわかりやすい位置に掲載した。</li> <li>・研究所ホームページ上の「研究業績・成果」、「刊行物」(「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」等)へのアクセス件数は年間 136 万回となり、年間目標 65 万回程度の 2 倍となり、23 年度(96 万)、24 年度 2 年間で 232 万件となった。</li> </ul> <p>イ 年報、メールマガジン等の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 23 年度労働安全衛生総合研究所年報を発行するとともに、メールマガジン(安衛研ニュース)は、引き続き内容の充実を図り、月 1 回 1,302 件(月平均値・23 年度より約 200 件増)に配信し、内外における労働安全衛生研究の動向、研究所主催行事、刊行物等の情報提供を行った。</li> <li>・特別研究報告 SRR-No. 42 を刊行し、平成 23 年度に終了した以下のプロジェクト研究及び基盤的研究について、その研究成果の広報を図った。</li> </ul>
--	---	--	--

<p>(4) 講演会等の開催 調査及び研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や研究所の一般公開を積極的に実施し、主要な調査及び研究</p>	<p>(4) 講演会等の開催 ア 調査及び研究成果の普及を目的とし、職場における労働安全衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演の機会を他</p>	<p>究成果を広く社会に還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧建設工事における労働災害の防止に関する総合的研究</li> <li>・メンタルヘルス対策のための健康職場モデルに関する研究</li> <li>・蓄積性化学物質のばく露による健康影響に関する研究</li> <li>・健康障害が懸念される化学物質の毒性評価に関する研究</li> <li>・多軸全身・多軸手腕振動曝露の人体への心理・生理影響の評価方法に関する研究</li> </ul> <p>ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。</p> <p>(4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会を、第3 四半期に国内3都市で開催するほか、他機関との講演会等の共催を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧建設工事における労働災害の防止に関する総合的研究</li> <li>・メンタルヘルス対策のための健康職場モデルに関する研究</li> <li>・蓄積性化学物質のばく露による健康影響に関する研究</li> <li>・健康障害が懸念される産業化学物質の毒性評価に関する研究</li> <li>・多軸全身・多軸手腕振動ばく露における人体への心理・生理影響の評価方法に関する研究</li> </ul> <p>ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿 ・次の刊行物を刊行し、行政機関や関係の業界団体に配布するとともに研究所ホームページに全文掲載した。 ①技術指針 TR-No. 43「工場電気設備防爆指針―国際規格に整合した技術指針」 ②技術指針 TR-No. 44「ユーザーのための工場防爆設備ガイド」 ・一般誌等に108件の論文・記事を寄稿し、研究成果のより分かりやすい普及等に積極的に努めた。 ・国内のテレビからの取材2件のほか、建設機械災害対策、腰痛対策、熱中症対策等について新聞・雑誌からの取材25件に協力した。</p> <p>(4) 講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会等の開催 ・安全衛生技術講演会を平成24年11月に東京都、12月に大阪市及び名古屋市の3都市において開催した。 「危機管理としての労働安全衛生」をテーマとし、5名の研究員</p>
---	--	---	--

<p>成果の紹介及び研究施設の公開を行うこと。</p>	<p>機関との共催等を含め、年平均3回設け、発表・講演を行う。</p>		<p>及び1名の外部講師による講演を行った。参加者は、企業の管理者・安全衛生担当者を中心に全体で527名であった。参加者へのアンケート調査によれば、「良かった」又は「とても良かった」とする割合が84%であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・その他民間機関との共催による講演会等として、一般社団法人日本粉体工業技術協会との共催による粉じん爆発・火災安全研修【初級】及び粉じん爆発・火災安全研修【中級】、四国地区電力需用者協会等との共催による電気関係災害防止対策講習会を開催した。</li> </ul>
<p>(5) 知的財産の活用促進</p> <p>研究の成果については、特許権等の知的財産権の取得に努めること。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、当該特許等の実施を促進するため、その全数について、積極的な公表を行い、知的財産の活用を促進すること。</p>	<p>イ 一般公開日を設け、研究所の一般公開を実施し、調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。</p> <p>(5) 知的財産の活用促進</p> <p>国立試験研究機関等技術移転事業者(TLO)の活用等により、特許権の取得を進めるとともに、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないものについては、開放特許情報データベースへの登録、研究所ホームページでの広報等により、当該特許権の実施を促進する。</p>	<p>イ 4月に清瀬地区及び登戸地区の一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じて柔軟に対応する。</p> <p>(5) 知的財産の活用促進</p> <p>研究成果のうち特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、特許権等の出願・維持費用、将来の収益見込み等を勘案しつつ、その取得を積極的に進める。また、研究所が保有する特許権のうち実施予定のないもの(権利放棄の予定のあるものを除く。)については、開放特許情報データベースへの登録、研究所のホームページでの広報等により、知的財産の活用促進を図る。</p>	<p>イ 研究所の一般公開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清瀬地区で平成24年4月18日に、登戸地区で同年4月22日に、それぞれ一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行った。参加者数は、清瀬地区341名、登戸地区140名で合計481名であった。</li> <li>・国内外の研究研修機関、大学、業界団体、民間企業等24機関、合計350名から随時の見学希望に対応した。</li> </ul> <p>(5) 知的財産の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究所が保有する登録特許総数は37件であり、新規に3件の特許を出願して特許出願総数は9件となった。また、TLOに委託した1件が新たに登録され、特許を含めたTLO委託総件数が7件となった。</li> <li>・特許権の取得を進めるため、年度末に行う研究員の業績評価において「特許の出願等」を評価材料の一つとして評価を行うとともに、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を業務担当者として選任し、特許取得に関する研究員の相談に対応した。</li> </ul> <p>なお、知的財産の活用促進への理解を深めるため、2名の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させた。今後も毎年度計画的に受講させることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知的財産の活用促進を図るため、37件の登録特許について、研究</li> </ul>

<p>5 労働災害の原因の調査等の実施 厚生労働大臣の求めに応じて、迅速かつ適切に労働災害の原因の調査等を実施すること。 また、調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めること。</p>	<p>5 労働災害の原因の調査等の実施 ア 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を実施する。また、原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省労働基準局安全衛生部に適宜報告する。  イ 調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、同種災害の防止に資する観点から、企業の秘</p>	<p>5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると研究所が判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を迅速かつ確に実施する。 労働災害の原因調査等の結果等を今後の研究に反映させることなどにより、災害調査の高度化に努める。 (2) 原因調査結果等の報告 原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省に適宜報告する。 (3) 鑑定・照会等への積極的な対応 労働基準監督機関、警察をはじめ捜査機関等からの災害等に関連した鑑定嘱託、捜査関係事項照会等に対して積極的に対応する。 (4) 調査内容の公表 調査実施後、一定の期間が経過し、公表が可能となった調査内容については、同種災害の防止に資</p>	<p>所のホームページにその名称、概要等を公表した。 ・単独で保有する特許5件について、開放特許情報データベースに登録された。  5 労働災害の原因の調査等の実施 (1) 労働災害の原因調査等の実施 ・労働災害の原因の調査等の実施状況は、大阪府の印刷工場における胆管がん発症に関する災害調査をはじめ、厚生労働省からの依頼に基づき開始した災害調査は8件であった。 ・災害調査、鑑定等の報告書を送付した労働基準監督署及び都道府県労働局に対するアンケート調査を実施したところ、労働基準監督署等において、災害の再発防止のための指導や送検・公判維持のための資料として活用したとする割合は92%であった。  (2) 原因調査結果等の報告 12件の災害調査、18件の刑事訴訟法に基づく鑑定等、9件の労災保険給付に係る鑑別、鑑定等について、それぞれ依頼先に調査結果等を報告した。  (3) 鑑定・照会等への積極的な対応 ・労働基準監督署、警察署等の捜査機関からの依頼に基づき平成24年度に開始した鑑定等は20件、労働基準監督署等からの依頼による労災保険給付に係る鑑別、鑑定等は10件であった。  (4) 調査内容の公表 ・平成24年度においては、公表可能となった災害調査報告書はなかった。</p>
--	---	--	--



<p>6 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>中期目標期間中において、労働安全衛生法第57条の5に規定する化学物質の有害性の調査の実施体制について検討すること。</p> <p>また、化学物質等の有害性調査の知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努めること。</p> <p>7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(1) 労働安全衛生分野の研究の振興</p> <p>労働安全衛生分野における研究の中心的機関として、当該分野の研究の振興を図るため、労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する資料を収集、整理し、提供すること。</p>	<p>密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努める。</p> <p>6 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>労働安全衛生法第57条の5に規定する化学物質の有害性の調査の実施体制について検討する。</p> <p>また、これまでの研究のノウハウと化学物質等の有害性調査から得られる知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努める。</p> <p>7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(1) 労働安全衛生分野の研究の振興</p> <p>ア 労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供する。</p>	<p>する観点から、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、研究所のホームページ等で公表する。</p> <p>6 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>化学物質の有害性調査の実施体制のあり方については、厚生労働省における検討結果を踏まえて、研究所の対応の要否も含め検討を行う。</p> <p>7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(1) 労働安全衛生分野の研究の振興</p> <p>「研究開発システムの改革の推進等による研究開発力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)」等を踏まえ、研究の一層の推進を図る。</p> <p>ア 国内外の技術・制度等に関する調査</p> <p>労働安全衛生に関する国内外の</p>	<p>6 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>・厚生労働省及び日本バイオアッセイ研究センターとの間での化学物質の有害性調査の実施体制のあり方等についての検討は、国における独立行政法人の制度・組織改革見直しの検討に伴い中断している。</p> <p>7 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(1) 労働安全衛生分野の研究の振興</p> <p>ア 国内外の技術・制度等に関する調査</p> <p>・国際会議への職員派遣、ISO や OECD の国際会議等の機会を利用し、</p>
---	---	--	--

	<p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会の活動の一環として、労働安全衛生研究戦略に係るフォローアップを行い、労働者の安全と健康確保に資する研究を振興する。</p> <p>ウ 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、内外の最先端の研究情報を収集する。</p> <p>エ 「Industrial Health」を年6回、「労働安全衛生研究」を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。</p>	<p>技術、研究動向、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供する。</p> <p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会 労働安全衛生重点研究推進協議会において策定された今後10年間の労働安全衛生重点研究領域・優先研究課題の普及啓発に努める。また、労働安全衛生研究の普及・振興を目的としたワークショップ等を開催する。</p> <p>ウ 最先端研究情報の収集 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、研究協力協定を締結した海外の研究機関との情報交換等を通じて、内外の最先端の研究情報を収集するとともに、必要に応じて、研究所のホームページに関連情報を公表する。</p> <p>エ 国際学術誌及び和文専門誌の発行と配布 最先端の研究情報の収集と発信を目的として「Industrial Health」</p>	<p>国内外の研究所・諸機関が有する知見等の調査、情報収集を行い、国内関係機関等に提供した。</p> <p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会 ・労働安全衛生重点研究推進協議会において、平成22年10月に取りまとめられた「今後おおむね10年間の労働安全衛生研究重点3研究領域22優先課題」について、引き続きホームページにおいて普及啓発に努めた。 ・平成24年5月の胆管がん多発事例の学会報告(日本産業衛生学会)を契機に印刷業における胆管がん発症に社会的関心が集まったが、厚生労働省からの依頼を受け当研究所が災害調査を実施した。 こうした経過を踏まえ、平成25年1月に「胆管がんの疾病災害と今後の労働衛生研究」と題したワークショップを開催した。研究者による講演及び意見交換を行い、今後の研究戦略についての情報収集に努めた。</p> <p>ウ 最先端研究情報の収集 ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲]</p> <p>エ 国際学術誌及び和文学術誌の発行と配布 (ア) Industrial Health ・国際学術誌 Industrial Health を年6回刊行し、国内570件、</p>
--	--	--	---

	<p>を年6回、「労働安全衛生研究」を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。</p> <p>「Industrial Health」誌については、インパクトファクターが0.8以上となるよう、引き続き掲載論文の充実に努める。</p>	<p>国外 392 件の大学・研究機関等に配布した。このうち、50 巻第 1 号から第 4 号では本誌の創刊 50 周年を記念し、米国・欧州・中国・韓国・豪州ならびに日本の各地域における最新の労働安全衛生事情について、当該分野のエキスパート研究者に“Country Report”の執筆を依頼し、巻頭に計 8 編を掲載した。また、第 5 号では「手腕振動の危険性」に関する特集号を企画し、総説 3 編、原著 4 編他を掲載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Industrial Health 誌への投稿論文数は 265 編で、そのうちの掲載論文数は 71 編であった。また、掲載論文の国別/地域別内訳は、欧米 36.6%、アジア・オセアニア 28.2%、日本(当研究所を除く)23.9%、当研究所 4.2%となっており、広く国内外からの投稿論文を集めた。</li> <li>・ Industrial Health 誌のインパクトファクターは、0.87 となった。</li> <li>・ J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム/独)科学技術振興機構)を通じ Industrial Health 誌の創刊号からの全掲載論文が閲覧可能であること、受理論文の刊行前早期公開(Advance Publication)、更には海外の著名データベースサービス(PubMed, CrossRef, EBSCO, INSPEC, ProQuest 等)との相互リンクが年々増加していることから、平成 24 年度は世界各国から書誌事項に 24 万件を超えるアクセス、並びに前年度を上回る 8.5 万件超の全文ダウンロードが行われるなど、幅広く活用された。</li> <li>・ 前年度から「オンライン投稿・査読システム/ScholarOne Manuscripts」を導入したことにより、引き続き投稿論文の受付から審査、その他各種編集業務の大幅な効率化を図ることができたと同時に、年間論文投稿数が前年比で 30%増加した。</li> </ul> <p>(イ)和文学術誌「労働安全衛生研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 和文学術誌「労働安全衛生研究」を年 2 回刊行し、国内約 1,000 の大学・研究機関等に配布した。</li> <li>・ J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム/独)科学技術振興機構)に掲載し、全論文を検索し、閲覧できるようにしている。</li> </ul>
--	---	--

<p>(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、これらの者の受入れ及び研究所研究員の他機関への派遣等の推進に努めること。</p>	<p>(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、諸大学との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、求めに応じて研究所員による他機関等への協力・支援を行う。</p>	<p>(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>ア 連携大学院制度の推進 諸大学との連携大学院協定の締結更新と学術交流を進める。</p> <p>イ 大学客員教授、非常勤講師等の派遣 研究員を大学の客員教授、非常勤講師として派遣し、若手研究者等の育成に寄与する。</p> <p>ウ 若手研究者等の受入れ 国内外より研修生、連携大学院生、日本学術振興会特別研究員等の受入れを行う。</p> <p>エ 労働安全衛生機関の支援 諸機関の要請に応じて研究員による適切な協力・支援を行う。</p>	<p>(2) 労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>ア 連携大学院制度の推進 ・連携大学院協定を締結している7大学のうち、長岡技術科学大学、東京都市大学、北里大学及び三重大学において、研究員が客員教授等として5人、客員准教授等として6人が任命され、教育研究活動を支援した。 ・連携大学院協定に基づき、日本大学大学院、東京都市大学大学院の大学院生計2人を研修生として受け入れ、修士論文執筆のための研究指導を行った。</p> <p>イ 大学客員教授等の派遣 ・東京大学、東京農工大学等25大学に対して25人の研究員が客員教授、非常勤講師等として支援を行った。(連携大学院制度に基づく派遣を除く。)</p> <p>ウ 若手研究者等の受入れ ・連携大学院制度に基づく研修生2人を始め、内外の大学・研究機関から計63人の若手研究者等を受け入れ、修士論文、卒業論文等の研究指導を行った。</p> <p>エ 労働安全衛生機関の支援 ・労働政策研究・研修機構労働大学校の産業安全専門官研修及び労働衛生専門官研修等外部機関が行う研修の研修生を受け入れ、最新の労働災害防止技術等について講義等を行った。 ・このほか、都道府県労働局が実施する技術研修、労働災害防止団体、産業保健推進センター等が行う研修会等に対し、講師として多</p>
---	---	--	--

<p>(3) 研究協力の促進</p> <p>研究所としての研究展開の将来ビジョンに対応した戦略的な研究協力のあり方について検討した上で、他の法人、大学等との連携、共同研究を一層促進するとともに、国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための研究所研究員の派遣及び他機関研究員の受入れの促進に努めること。</p> <p>また、世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとしての活動を引き続き推進すること。</p>	<p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を検討し、欧米及びアジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との間で研究協力協定を締結し、共同研究を進める。</p>	<p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 研究協力協定等</p> <p>研究展開の将来ビジョンに対応した国際的な研究協力のあり方を引き続き検討する。</p> <p>欧米・アジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定を締結・維持し、共同研究、人的交流等を進める。</p>	<p>くの研究員を派遣した。</p> <p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 研究協力協定等</p> <p>これまでに研究協力協定を締結した国外の研究機関は合計6か国12機関であるが、このうち現在も協定期間中の10機関の研究機関と労働安全衛生関係の幅広い分野において研究協力協定に基づく共同研究、情報交換、研究協力を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年7月13日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHOの活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進しているGOHNET研究2課題の年次報告書を作成提出した。</li> <li>・米国国立労働安全衛生研究所(NIOSH)とは、次年度当研究所で開催予定の「International Conference on Fall Prevention and Protection 2013」について、米国NIOSHのHongwei 博士 (Chief, Protective Technology Branch)を組織委員会のメンバーとし、連携を図り準備を進めた。</li> <li>・韓国釜慶大学とは、釜慶大学で開催された研究共同セミナーに参加し、最近の機械、建設、化学分野の研究動向および災害事例などについて情報交換を行った(7月24日、25日)。</li> <li>・韓国で開催された国際産業安全衛生シンポジウム(ISISH2012)に参加し、韓国産業安全衛生公団労働安全衛生研究院(OSHRI)、ソウル科学技術大学、釜慶大学及び忠北国立大学と労働災害発生状況、共同研究の可能性、日韓ワークショップのあり方などに関する意見交換を行った(11月14日、15日)。</li> </ul>
---	--	--	---

	<p>イ 客員研究員制度等を有効に活用し、大学、企業等の研究者との研究交流を促進する。</p> <p>ウ 上記により、毎年度20人以上の研究員の派遣又は受入れを行うとともに、研究情報の相互提供を促進する。</p> <p>エ 世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとして、労働衛生に関する活動に協力するとともに、WHOが主導するグローバルな枠組みで実施する</p>	<p>イ 研究交流会等 フェロー研究員及び客員研究員の委嘱等を進めるとともに、これらの研究員を研究所の研究討論会に招聘し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 また、産業医科大学との研究交流会を第3四半期に開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。</p> <p>ウ 共同研究 共同研究を積極的に推進し、全研究課題に占める共同研究の割合を15%以上とする。また、20人以上の研究員の派遣又は受入れを行い、研究情報の相互提供を促進する。</p> <p>エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター 世界保健機関(WHO)から指定を受けた労働衛生協力センターとしてワークプラン(2012-2017)を推進す</p>	<p>・マレーシア国立労働安全衛生研究所が主催した第4回アジア労働安全衛生研究所会議(AOSHRIV)に参加し、安衛研の最近の研究活動の概況、東日本大震災後の労働災害、熱中症予防対策への取り組みを報告するとともに、アジア関係諸国の労働安全衛生研究機関が連携して今後共同研究を行うべき諸課題とその方向性を議論した。</p> <p>イ 研究交流会等 ・フェロー研究員として42人(うち新規1人)、客員研究員として17人を委嘱し、平成25年1月に客員研究員・フェロー研究員交流会の開催等により研究情報の交換を行った。[再掲] ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集に努めた。[再掲]</p> <p>ウ 共同研究 ・労働安全衛生分野の広い範囲で研究協力協定締結研究機関や連携大学院、民間企業等との共同研究を推進した。この結果、全研究課題79課題のうち、共同研究は26件、33%となった。また、共同研究等の実施に伴い、研究員を他機関へ16人派遣するとともに、他機関から63人の若手研究者等を受け入れた。</p> <p>エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター ・前年7月13日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHOの活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進しているGOHNET研究2課題</p>
--	--	---	---

<p>第3 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 機動的かつ効率的な業務運営 経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図ること。</p>	<p>研究活動のうち、当研究所が主体となるものをGOHNET研究として実施する。</p> <p>第2 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>1 機動的かつ効率的な業務運営 「独立行政法人における内部統制と評価について」（平成22年3月）等を参考として、理事長の強い指導力の下で、研究所のミッションを有効かつ効率的に果たすための仕組みを整備し、推進する。</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 効率的な業務推進を引き続き実施するとともに、社会的要請の変化や業務の進捗状況に応じて、重点業務に必要な資金及び要員が投入できるよう、組織体制等について適宜見直しを行う。</p>	<p>る。また、上記2の(1)のGOHNET研究を推進する。</p> <p>第2 業務運営の効率化に関する措置</p> <p>1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 業務の有効性・効率性を高めること等の目的を達成するために、理事長のリーダーシップの下に、以下の事項を実施する等適切な内部統制活動を推進する。</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制と運営体制の実現と見直し 本部機能の強化を引き続き進め、柔軟で効率的な組織運営を図る。また、中期計画の遂行状況を踏まえて適宜見直しを図る。 プロジェクトチームの編成、業務責任者の任命等により、中期計画で指定されている業務を的確かつ効率的に遂行する。</p>	<p>の年次報告書を作成提出した。[再掲]</p> <p>第2 業務運営の効率化に関する措置</p> <p>1 機動的かつ効率的な業務運営体制の確立 平成24年度は、厚生労働大臣が定めた第二期の中期目標及び中期計画の2年度目に当たり、平成24年度計画に基づき理事長のリーダーシップの下で業務運営体制の確立を図った。</p> <p>(1) 効率的な業務運営体制の確立 ア 柔軟な組織体制の実現と見直し ・内部統制の確立及び研究所内における情報伝達の円滑化を図る観点から、研究所業務の日常的な意志決定及び進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「理事長打合せ」を原則として週1回、業務執行状況の報告及び検証を行う場として監事(業務・会計)を含めた全役員及び3研究領域長等が出席する「役員会議」を4回、それぞれ開催した。また、TV会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週1回開催した。</p>
--	---	---	--

	<p>イ IT 技術の進展等を踏まえ、決裁システムや文書の管理及び活用の電子化・データベース化による業務・システムのより一層の最適化を図る。</p>	<p>イ 調査研究管理の一元化 清瀬・登戸両地区の研究企画調整業務、労働災害調査分析業務及び国際情報・研究振興業務の一層の一元化を図る。</p> <p>ウ 人材の登用 人材活用等に関する方針(第6の1(1))に基づき、公募による資質の高い人材の採用に努める。また、研究員がその能力を十分に活かせるよう、研究環境の整備に努める。</p>	<p>・平成 24 年度計画に基づく業務運営を適正かつ的確に遂行するため、前年度に引き続き、清瀬・登戸両地区に年度計画の主な項目ごとの業務担当者を適材適所に配置し、両地区が一体となって業務を推進した。</p> <p>・研究開発力強化法に基づき、平成 23 年 1 月 1 日付けで「人材活用等に関する方針」を策定し研究所のホームページに公表して当該方針に基づき推進した。</p> <p>イ 調査研究管理の一元化 ・研究企画調整部を中心として、それぞれの地区において内部評価会議(中間・期末)を開催するとともに、全研究課題を対象に統一的な基準に基づく内部評価を行った。また、プロジェクト研究等重点研究 8 課題を対象として、外部評価会議を開催し、外部識者の視点からの評価を併せて行った。これらの評価結果を基に、研究計画の再精査や予算配分の見直しを行った。[再掲]</p> <p>・清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価制度を引き続き活用して研究員の業績評価を行い、この結果を人事管理に反映させた。[再掲]</p> <p>ウ 人材の登用 ・研究者人材データベース(JREC-IN)への登録、学会誌への公募掲載等、産業安全と労働衛生の研究を担う資質の高い任期付き研究員の採用活動を行った。</p> <p>・前年度に採用内定した 5 名を平成 24 年 4 月 1 日付けで採用するとともに、新たに 1 名を 7 月 1 日付けで採用、さらに 2 名を平成 25 年 4 月 1 日付け採用予定者として内定した。</p> <p>・平成 22 年 1 月及び平成 22 年度に任期付として採用した 7 名の研究員について審査を行い、任期を付さない研究職員として、1 名を平成 25 年 1 月 1 日付け採用、5 名を平成 25 年 4 月 1 日付け採用内定した。</p>
--	--	---	---



	<p>ウ 監事との連携を一層強化し、監事による助言等が業務改善により効果的に結びつくような体制を構築する。</p> <p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>ア 調査研究業務の効率的な推進を図るため、内部及び外部の委員による研究評価を厳格に実施するとともに、研究企画調整部との緊密な連携の下に、研究グループ及び研究領域単位において、調査研究の適切な進捗管理を行う。</p>	<p>エ 業務・システムの効率化等 調査研究業務に係る文書の体系的な整理・保管、情報処理が可能となる電子化・データベース化を推進する。また、清瀬、登戸両地区を結ぶ電子決裁システムの導入を引き続き検討する。 テレビ会議の活用を引き続き進める。</p> <p>オ 監事との連携 定期の監事監査、監事による各種所内会議等への出席等を通じ、監事との連携の強化を図る。</p> <p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>ア 効率的な研究業務の推進 調査研究の進行状況を定期的かつ一元的に把握し、評価する研究管理システムを活用し、研究実施状況及びその評価結果を研究管理・業務運営に反映させることにより、調査研究業務の効率的な推進を図る。</p>	<p>エ 業務・システムの効率化等 ・業務の効率化及び情報伝達の円滑化を図る観点から、グループウェアの充実を図り、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を引き続き実施した。 ・業務の効率化を進めるため、TV 会議システム及び電子決裁システムを積極的に活用した。</p> <p>オ 監事との連携 ・定期監事監査に加え、平成 24 年度に 4 回開催した役員会議において監事への業務実施進捗報告を行った。これらを踏まえて監事から業務改善への助言があり業務の改善に努めた。さらに毎週開催する部長等会議においても監事が出席しており必要な情報の共有を図った。</p> <p>(2) 内部進行管理の充実</p> <p>ア 効率的な研究業務の推進 ・各研究グループにおける日常的な研究の進捗管理、内部・外部評価会議の開催による厳正な課題評価、研究討論会、情報交換会及び労働災害調査報告会等の各研究管理手法を組み合わせ、調査研究の質の維持・向上を図った。併せてこれらの進行状況を定期的に部長等会議や理事長打合せ、役員会議等に報告し、検証することを徹底し、調査研究の的確な内部進行管理を行った。 ・調査研究の実施状況及び業績を研究企画調整部において一元的かつ定期的に把握し、研究予算の執行管理に活用するとともに、業務の弾力的な運営に反映させた。</p>
--	---	---	---

<p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減等</p> <p>ア 運営費交付金を充当して行う事業については、さらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費(人件費を除く。)については前中期目標期間中の最終年度と比べて15%程度の額、事業費(人件費を除く。)については前中期目標期間中の最終年度と比べて5%程度の額を削減すること。</p> <p>なお、一般管理費については、経費削減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切に対応するこ</p>	<p>イ 研究員の業績評価を厳正に行い、その結果を昇給・昇格等の人事管理に適切に反映するとともに、その後の研究課題の選定や担当する業務の改善に役立てる。</p> <p>2 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>ア 省資源、省エネルギーを推進し経費節約に取り組むとともに、省エネルギー化等のための環境整備を進める。併せて、業務処理へのIT技術の活用等を適宜行い、更なる経費の削減を図る。</p>	<p>イ 研究員の業績評価</p> <p>前年度導入した管理業務に係る業績評価基準の円滑な運用を図る等により、研究員の業績を一層適切かつ総合的に評価する。</p> <p>(1) 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>ア 経費の削減</p> <p>省資源、省エネルギーの推進、省エネルギー化等のための環境整備、IT技術の活用等を適宜行い、経費の削減を図る。</p>	<p>イ 研究員の業績評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業績評価基準に部長等管理職に着目した評価項目を設け評価を行った。</li> <li>研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び役員による総合的な評価の仕組みの下で実施した。[再掲]</li> </ul> <p>なお、清瀬・登戸両地区における研究員の個人業績評価システムを引き続き活用した。また、評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究者表彰(2名)及び若手総合業績優秀研究者表彰(2名)、さらに本年度より、研究業績に着目した研究業績優秀研究者2名を追加して表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。[再掲]</p> <p>(3) 業務運営の効率化に伴う経費削減</p> <p>ア 経費の削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>調達に関して平成22年4月に策定した随意契約等見直し計画に基づき、公告期間の延伸、仕様内容の見直し及び入札参加要件の緩和等を行い、一般競争入札による調達を徹底することにより透明性・競争性を確保するとともに、経費削減を図ったところである。平成20年度に9件約1億1,600万円であった随意契約は、平成23年度は6件約4,000万円、平成24年度においては4件約3,900万円となった。一方、競争性のある契約は、平成20年度の78件約7億6,100万円から、平成23年度は76件約6億1,700万円、平成24年度においては70件約3億3,200万円となった。</li> <li>グループウェアにより、スケジュールや施設管理、各種規程等の情報管理の一元的な運用を行うとともに、TV会議システムの一層の活用等により、移動時間、交通費等の削減を行い、業務の効率化を</li> </ul>
---	--	---	---

<p>と。</p> <p>イ 常勤役職員の人件費(退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」(平成 18</p>	<p>イ 業務運営の徹底した効率化を図ることにより、新規業務追加分を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費(人件費を除く。)の中期計画予算については、平成 22 年度の運営費交付金と比べて 15%に相当する節減額を、また、事業費(人件費を除く。)の中期計画予算については、平成 22 年度の運営費交付金と比べて 5%に相当する節減額を見込んだものとする。</p> <p>ウ 常勤役職員の人件費(退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)については、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年法律第 47 号)、「経済財政運営と構造改革に関する基本</p>	<p>イ 業務運営の徹底した効率化 中期計画に示された数値目標に基づく年度予算を作成し、業務運営を行う。</p> <p>ウ 役職員の給与の見直し 国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与の見直しを適宜行い、引き続き適正な給与水準を維持する。</p>	<p>図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・光熱水料を研究棟ごとに月次で把握し、省資源・省エネの徹底を働きかけるとともに、明るい時間帯の廊下等の照明の完全消灯、昼休み時間中の消灯等を推進したが、平成 24 年度は東日本大震災後の電力事情に応じ制限していた実験業務を正常な状態に戻したこと等により、平成 23 年度に比して電力使用量が増えたことに加え、電気料金の大幅な値上げがあったこと等から、光熱水料は対平成 23 年度比で約 1,400 万円、率にして 17.8%の増となった。</li> </ul> <p>イ 業務運営の徹底した効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を計画し、計画の範囲内で予算を執行した。</li> </ul> <p>ウ 役職員の給与の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律(平成 24 年法律第 2 号)による国家公務員指定職及び一般職の給与改定に準拠し、平成 24 年 4 月から平成 26 年 3 月までの間、職務の級に応じ、俸給月額を 4.77%~9.77%減じた。</li> <li>また、「国家公務員の退職手当の支給水準の引下げ等について」(平成 24 年 8 月 7 日閣議決定)に準じ、平成 25 年 1 月から退職手当の支給水準引下げ等を行った。</li> </ul>
--	---	---	--

<p>年7月7日)に基づき平成18年度からの5年間で平成17年度を基準として5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成23年度まで継続すること。</p> <p>なお、総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。</p> <p>併せて、研究所の給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。</p>	<p>方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、平成18年度からの5年間で平成17年度を基準として5%以上削減するとした人件費改革の取組を平成23年度まで継続する。また、平成24年度以降の総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すものとする。なお、常勤役職員の人件費(退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定部分を除く。)の中期計画予算については、毎年度1%以上の節減額を見込んだものとする。ただし、以下により雇用される者の人件費については、削減対象から除く。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・競争的研究資金又は受託研究若しくは共同研究のための民間からの外部資金により雇用される任期付職員</li> <li>・国からの委託費及び補助金により雇用される任期付研究者</li> <li>・運営費交付金により雇用される任期付研究者のうち、国策上重要な研究課題(第三期科学技術基本計画(平成18年3月28日閣議決定)において指定されている戦略重点科学技術をいう。)に従事す</li> </ul>	<p>エ 計画的な職員の採用</p> <p>中期計画に基づき、総人件費抑制を踏まえつつ、計画的な職員採用の実施に努める。</p>	<p>エ 計画的な職員の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、前年度に採用内定した5名を平成24年4月1日付けで採用するとともに、新たに1名を7月1日付けで採用、さらに2名を平成25年4月1日付け採用予定者として内定した。[再掲]</li> <li>・平成22年1月及び平成22年度に任期付として採用した7名の研究員について審査を行い、任期を付さない研究職員として、1名を平成25年1月1日付け採用、5名を平成25年4月1日付け採用内定した。[再掲]</li> </ul>
---	--	--	--

<p>ウ 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施すること。</p> <p>なお、研究事業に係る調達については、政府における調達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応すること。</p> <p>エ 保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合</p>	<p>る者及び若手研究者（平成 17 年度末において 37 歳以下の研究者をいう。）</p> <p>さらに、給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、平成 21 年度の対国家公務員指数が 101.6 であることを踏まえ、引き続き、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組み、今中期計画期間中に国家公務員の給与水準と同程度とするとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>エ 契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成 21 年 11 月 17 日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することとする。</p> <p>なお、研究事業に係る調達については、政府における調達の適正化等の取組を踏まえ、適切に対応することとする。</p> <p>オ 業務の円滑な実施を図るため、既存の研究スペース及び保有資産を有効活用するとともに、資産を保有することの必要性について、不断</p>	<p>オ 公共調達の適正化</p> <p>契約の締結に当たって、透明性、競争性等の確保に努めるとともに、契約監視委員会等での契約の点検を実施する。</p> <p>カ 保有資産</p> <p>施設・設備の効率的な利用方法を適宜検討し、改善を図る。また、不要資産であることが確認されたも</p>	<p>オ 公共調達の適正化</p> <p>・平成 22 年 4 月に策定した随意契約等見直し計画に基づき、公告期間の延伸、仕様内容の見直し及び入札参加要件の緩和等を行い、一般競争入札による調達を徹底することにより透明性・競争性を確保するとともに、契約監視委員会及び公共調達審査会において契約の点検を行っている。</p> <p>カ 保有資産</p> <p>・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、ホー</p>
--	--	---	---

<p>理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行うこと。また、法人が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うものとする。</p> <p>特許権については、特許権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図ること。</p> <p>第4 財務内容の改善に関する事項 通則法第29条第2項第4号の財務内容の改善に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究資金の3分の1以上を外部研究資金によって獲得するよう努めること。また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大に努めること。</p>	<p>の見直しを行い、不要資産については、国への返納等必要な措置を講ずる。</p> <p>また、特許権については、特許権の登録から一定の年月が経過し、特許権の実施許諾の見込み等が小さいと判断されるものについては、当該特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるなど、登録・保有コストの削減を図るとともに、併せて上記第1の4(5)の取組等により、特許収入の拡大を図る。</p> <p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の拡大 競争的研究資金を含む外部研究資金の獲得額の向上に向け、研究員が競争的研究資金に応募を積極的に行うとともに、役員自らが業界団体や企業等に働きかけるなど、研究資金の3分の1以上を外部研究資金によって獲得するよう努める。また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等に</p>	<p>については、国への返納等必要な措置を講ずる。</p> <p>また、特許権については、特許権の維持費用、実施の見込みなどを考慮して、特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるとともに、企業との共同開発による共有特許の推進等を通じて特許収入の増加を図る。</p> <p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 競争的研究資金について組織的な情報収集及び検討を行い、積極的に応募することにより、前年度を上回る競争的資金の獲得を目指す。 公益団体、業界団体等に対し、</p>	<p>ムページの内容を分かり易くすると共にチラシを作成するなど、周知を図った。人工気象室等6件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は116万円となった。</p> <p>・実施されていない特許等の保有見直しについては、特許年金の支払い前の段階で、今後の実施許諾等に伴う収入の見直し、権利維持費用の見込み等費用対効果を十分勘案して権利存続の是非を検討することとし、平成24年度においては2件の見直しをしたうえで引き続き権利を維持することとした。</p> <p>・保有特許の活用促進を図るため、登録特許について、開放特許情報データベース、研究所ホームページに名称、概要等を公表した。</p> <p>第3 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1 運営費交付金以外の収入の確保 (1) 競争的研究資金、受託研究の獲得 ・競争的研究資金等の外部研究資金の獲得について、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行い、厚生労働科学研究費補助金及び日本学術振興会科学研究費補助金等35件(うち研究代表者22件)3,335万円の競争的研究資金を獲得した。 ・理事長、理事による公益団体、業界団体、企業等への訪問を実施</p>
--	--	--	--

<p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施        運営費交付金を充当して行う事業については、「第3 業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。</p>	<p>より自己収入の拡大に努める。</p> <p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施        予算、収支計画及び資金計画        ア 予算については、別紙1のとおり。        イ 収支計画については、別紙2のとおり。        ウ 資金計画については、別紙3のとおり。</p>	<p>役員自らが受託研究の実施等を働きかけるとともに、調査研究に係る役務の調達情報の把握に努め、対応可能なものについては、積極的に公募する。</p> <p>(2) 自己収入の確保        ホームページへの掲載やメールマガジンの活用、講演会等での積極的な広報、共同研究の推進等により、外部貸与対象施設・機器の有償貸与、特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化等を一層進める。</p> <p>2 予算、収支計画及び資金計画        (1) 予算については、別紙3 のとおり。        (2) 収支計画については、別紙4 のとおり。        (3) 資金計画については、別紙5 のとおり。</p>	<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受託研究については、地方公共団体から1件、民間機関からの5件の合計6件7,066万円を獲得した。</li> <li>・受託研究のうち1件は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの大型受託研究「生活支援ロボットの安全性検証手法の研究開発」(5,582万円)である。</li> </ul> <p>(2) 自己収入の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、ホームページの内容を分かり易くすると共にチラシを作成するなど、周知を図った。人工気象室等6件の施設・設備について有償貸与し、有償貸与金額は116万円となった。[再掲]</li> <li>・また、東京大学等の研究機関や民間企業との間で13件の共同研究(プロジェクト研究等の重点研究課題及び研究職員が研究代表者である科学研究費補助金により実施する研究課題に限る。)により施設の共同利用を進めた。</li> <li>・特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化による自己収入の合計額は総額101万円となった。</li> </ul> <p>2 予算、収支計画及び資金計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度の予算、収支計画及び資金計画は、財務諸表及び決算報告書のとおりである。予算の執行に際しては、業務の進行状況と予算執行状況を把握し、適宜見直しを行った。</li> <li>・経費削減の達成度については、決算額は予算額に対して1億4,128万円の節減となり、執行率は92.6%となった。項目別では、人件費(退職手当を除く。)は93.4%、一般管理費は85.9%、業務経費は93.7%の執行率となった。</li> </ul>
---	--	---	---

	<p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>(1)限度額 290百万円</p> <p>(2)想定される理由</p> <p>ア 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。</p> <p>イ 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な業務災害等の発生に伴う補償金の支払い等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる場合には、当該財産の処分に関する計画 なし</p> <p>第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画 なし</p> <p>第7 剰余金の使途</p> <p>1 研究用機器等を充実させるための整備</p> <p>2 広報や研究成果発表等の充実</p> <p>3 職員の資質向上のための研修、研究交流への参加</p>	<p>第4 短期借入金の限度額</p> <p>1 限度額 290 百万円</p> <p>2 想定される理由</p> <p>(1) 運営費交付金の受け入れの遅延等による資金の不足に対応するため。</p> <p>(2) 予定外の退職者の発生に伴う退職手当の支給、重大な公務災害等の発生に伴う補償費の支払い等、偶発的な出費に対応するため。</p> <p>第5 剰余金の使途</p> <p>1 研究用機器等を充実させるための整備</p> <p>2 広報や研究成果発表等の充実</p> <p>3 職員の資質向上のための研修、研究交流への参加</p>	
--	---	---	--



<p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>通則法第29条第2項第5号のその他業務運営に関する重要事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>ア 職員の専門性を高めるために適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績を考慮した人事評価を適切に実施すること。 また、このような措置により職員の意欲の向上を図ること。</p> <p>イ 研究者の流動化で活性化された研究環境を実現するため、研究者の採用については、引き続き、任期制を原則とすること。 任期の定めのない研究者の採用にあたっては、研究経験を重視</p>	<p>4 職場環境の快適さを向上させるための整備</p> <p>第8 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 資質の高い人材を幅広く登用するため、研究員の採用に当たっては、原則として、公募による任期付採用を行い、採用後一定期間経過後に、研究業績や将来性を踏まえて、任期を付さない研究員として登用する。</p> <p>イ 研修の実施や研究発表等の奨励により、若手研究員の資質向上に努めるとともに、女性研究員等がその能力を十分に発揮できる研究環境の整備に努める。</p>	<p>4 職場環境の快適さを向上させるための整備</p> <p>第6 その他業務運営に関する事項</p> <p>1 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 中期計画に基づく人件費削減の取組状況を踏まえつつ、研究ニーズの優先度が高い分野から新規研究員を採用する。採用に当たっては、公募による3年間の任期付き採用を原則とする。 3年間の任期が満了する任期付き研究員のうち研究所で引き続きの勤務を希望するものを対象として、任期を付さない研究員として採用審査を行う。</p> <p>イ 新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに、新たに採用した若手研究員及び外国人研究員に対して研究遂行上の助言を行うチューターを配置すること等により、若手研究員等の自立と資質向上を</p>	<p>第6 その他業務運営に関する事項</p> <p>1 人事に関する計画</p> <p>(1) 方針</p> <p>ア 任期付き研究員の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度に採用内定した5名を平成24年4月1日付けで採用するとともに、新たに1名を7月1日付けで採用、さらに2名を平成25年4月1日付け採用予定者として内定した。[再掲]</li> <li>・平成22年1月及び平成22年度に任期付として採用した7名の研究員について審査を行い、任期を付さない研究職員として、1名を平成25年1月1日付け、5名を平成25年4月1日付け採用内定した。[再掲]</li> </ul> <p>イ 若手研究員等の資質向上と環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに新たに採用した若手研究員については、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援した。</li> </ul>
--	--	--	---

<p>し、研究者としての能力が確認された者を採用すること。</p>	<p>(2) 常勤職員の数        期末の常勤職員数は、期初の100%を上限とする。</p> <p>(参考1) 常勤職員数        期初の常勤職員数 104名        期末の常勤職員数 104名 (上限)</p> <p>(参考2) 中期目標期間中の        人件費総額        中期目標期間中の総人件費改革対象の常勤役職員の人件費総額見込み：        4,191百万円        なお、総人件費改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付研究員の人件費総額見込みとの合計額は、4,763百万円である。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>	<p>促進する。</p> <p>また、育児休業、フレックスタイム等の各種制度を活用して、育児・介護等と研究の両立を図るための環境整備に努める。</p> <p>(2) 人員の指標</p> <p>当年度初の常勤職員数 104名        当年度末の常勤職員数の見込み 104名</p> <p>(3) 人件費総額の見込み        当年度中の総人件費改革対象の常勤役職員の人件費総額見込みと総人件費改革の取組の削減対象外となる任期付き研究員の人件費総額見込みとの合計額は、961百万円である(受託業務等の獲得状況により増減があり得る)。</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び休職者給与に相当する範囲の費用である。</p>	<p>・フレックスタイム制に関する協定に基づき、柔軟な勤務時間体系の運用を図ることにより、育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。</p> <p>・専門型裁量労働制を導入し、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図ることにより、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児と仕事の両立ができるような環境整備に努めた。</p> <p>(2) 人員の指標</p> <p>・年度当初の常勤職員数は101名であり、年度末の常勤職員数も101名となった。</p> <p>(3) 人件費総額見込み        ・平成24年度における人件費の総額は8億1,837万円で、平成24年度計画における当年度中の人件費総額見込み(9億6,107万円)と比べて1億4,270万円の節減となった。</p>
-----------------------------------	---	---	---

<p>2 施設及び設備に関する事項 業務の円滑な実施を図るため、施設及び設備の整備について適切な措置を講じること。</p> <p>なお、上記第2の6の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、施設及び設備の集約化を進めること。</p> <p>3 公正で適切な業務運営に向けた取組</p> <p>(1) 関係法令の順守等 研究所に対する国民の信頼を確保する観点から、情報の公開、個人情報等の保護、公的研究費の不正使用防止等、関係法令の順守を徹底するとともに、研究倫理の確保等高い倫理観をもって公正で的確な業務の運営を行うこと。</p>	<p>また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額に含まれない。</p> <p>2 施設及び設備に関する事項 調査研究業務の確実かつ円滑な遂行を図るため、既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的な更新、整備を進める。</p> <p>なお、上記第1の6の検討により業務を実施する場合には、業務運営の効率化等の観点から、研究拠点が分散しないよう、施設及び設備の集約化を進める。</p> <p>3 公正で適切な業務運営に向けた取組</p> <p>(1) 関係法令の順守等 研究所の諸活動の社会への説明責任を的確に果たすため、情報の公開を図り、個人情報、企業秘密等の保護を的確に行う。また、公的研究費の不正使用防止対策の実施等、研究者が高い職業倫理を持って研究活動を行うことができるよう必要な措置を講じる。</p>	<p>また、新規業務追加分に係る人件費については上記の額には含まれない。</p> <p>2 施設・設備に関する計画 平成23年度に引き続き液体攪拌帯電実験室改修を実施するとともに、中央監視装置改修を実施する。</p> <p>3 公正で的確な業務の運営</p> <p>(1) 関係法令の遵守等 ア 法令に則って情報の公開を図り、情報管理システムを維持する。</p>	<p>2 施設・設備に関する計画 ・平成24年度計画どおり、清瀬地区の液体攪拌帯電実験室改修及び中央監視装置改修を実施した。</p> <p>3 公正で的確な業務の運営</p> <p>(1) 関係法令の遵守等 ア 情報の公開 ・個人情報管理規程に基づき、引き続き、個人情報保護管理者及び保護担当者を選任し、研究所が保有する個人情報の適切な利用及び保護を推進した。 ・「独立行政法人情報公開・個人情報担当者連絡会議」に職員を派遣し、その後に伝達等を実施した。 ・平成24年度における情報公開開示請求は1件であった。 ・情報の公開については、独立行政法人通則法等に基づく公表資料(中期計画、年度計画、役員報酬・職員給与規程等)のみならず、公正かつ的確な業務を行う観点から、調達関係情報、特許情報、施設・設備利用規程等も研究所のホームページ上で積極的に公開した。</p>
--	---	---	---

		<p>イ 競争的資金に係る内部監査を実施する等の公的研究費の不正使用防止対策を的確に推進する。また、研究の公平性、信頼性を確保するため、利害関係が想定される企業等との関わり(利益相反)について、適正な管理を実施する。</p> <p>ウ 国の定めた研究倫理指針等に則って研究活動を行うよう研究倫理委員会を開催し、必要な審査・措置等を実施する。</p> <p>エ 独立行政法人通則法、個別法、就業規則、その他の各種規則の遵守状況の把握に努める。</p>	<p>イ 競争的資金に係る内部監査等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学研究費補助金取扱規程に基づき、科学研究費研究課題 13 件に対する実地の内部監査を会計監事同席で実施した。</li> <li>・利益相反審査・管理委員会規程に基づき、民間企業等からの受託研究及び共同研究について内部審査を行った。</li> </ul> <p>ウ 研究倫理審査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究倫理審査委員会規程に基づき、学識経験者、一般の立場を代表する者等の外部委員 6 名及び内部委員 8 名からなる研究倫理審査委員会を 3 回開催し、33 件の研究計画について厳正な審査を行った。審査の結果、変更勧告となった 2 件については、研究実施に先立ち、研究計画の修正を行わせた。同委員会の議事要旨を、研究所ホームページで公開した。</li> <li>・動物実験委員会規程に基づき、動物実験委員会を開催し、7 件の新規動物実験計画と 2 件の計画変更届について審査を行った。審査の結果、いずれの計画も動物実験指針に沿ったものとして承認した。また、動物実験関係者に対する教育訓練を実施した。</li> </ul> <p>エ 遵守状況等の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・諸規則の遵守状況を含め、内部統制の確立を図る観点から、研究所業務の日常的な意志決定及び進捗管理を行う場として理事長・理事・総務部長・研究企画調整部長等を構成員とする「理事長打合せ」を原則として週 1 回、業務執行状況の報告及び検証を行う場として監事(業務・会計)を含めた全役員及び 3 研究領域長等が出席する「役員会議」を 4 回、それぞれ開催した。また、TV 会議システムを活用し両地区合同の部長等会議を原則として週 1 回開催した。[再掲]</li> </ul>
--	--	--	--

(2) セキュリティの確保  
個人及び法人等の情報保護を徹底するため、事務室等のセキュリティを確保するとともに、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進すること。

(2) セキュリティの確保  
「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針及びセキュリティ対策技術の進展等を踏まえ、漸次、情報セキュリティ対策基準等の整備及び改善を図り、情報セキュリティを確保する。

(参考)

施設整備の内容	予算額 (単位:百万円)	財源
建物外壁補修・防水等工事	1,035	施設整備費補助金
吸収式冷温水機更新		
車両系機械災害防止研究施設改修		
液体燃料半帯電実験室改修		
多目的構造強度/信頼性実験室改修		
中央監視装置改修		
冷暖房設備改修		
墜落・転倒・飛来落下防止施設改修		
実験室フード改修		
機器分析室改修		
ばく露状況シミュレーション室改修		
恒温恒湿実験室改修		

(2) セキュリティの確保  
情報セキュリティポリシー及び同管理規程に基づく情報セキュリティ対策基準の充実を図るとともに、情報セキュリティ対策委員会における調査審議を踏まえ、同対策を適切に推進する。

(参考)

施設整備の内容	措置年度
建物外壁補修・防水等工事	H23 措置済
吸収式冷温水機更新	H23 措置済
車両系機械災害防止研究施設改修	H23 措置済
液体燃料半帯電実験室改修	H23 一部措置済 H24 措置予定
多目的構造強度/信頼性実験室改修	
中央監視装置改修	H24 措置予定
冷暖房設備改修	
墜落・転倒・飛来落下防止施設改修	
実験室フード改修	
機器分析室改修	
ばく露状況シミュレーション室改修	
恒温恒湿実験室改修	

(2) セキュリティの確保  
情報セキュリティ対策委員会における調査審議を踏まえた、情報セキュリティポリシー及び情報セキュリティ管理規程に基づく諸規程を的確に運用するとともに、情報セキュリティ対策の一環として、また、同規程の周知徹底を図るため職員研修を実施した。

	修 被験者実験室改修 病理実験室改修 温熱環境実験室改修			被験者実験室改修 病理実験室改修 温熱環境実験室改修  照明改修 セキュリティシステム改修 修		<p>(別紙1)については、第1の2(1)(P5～7)を参照</p> <p>(別紙2)</p> <p>&lt;基盤的研究&gt;</p> <p>1 安全研究領域</p> <p>(1) 100MPa 超級高張力鋼の長寿命疲労破壊機構の解明</p> <p>(2) 有限要素解析による局部減肉部の健全性評価手法の開発</p> <p>(3) 斜面下における落石防止壁基礎の耐衝撃性に関する研究</p> <p>(4) トンネル掘削における労働災害の調査分析と崩壊可能性の検討</p> <p>(5) がれき処理、解体工事における労働災害の分析と対策の検討</p> <p>(6) 災害復旧工事における倒壊・崩壊災害の防止に関する研究</p>
--	---------------------------------------	--	--	---	--	---

		<p>(7) 管路拡大によって中断された爆ごうの再転移の研究</p> <p>(8) サブミクロン粉じんの発火・爆発性に関する研究</p> <p>(9) 可燃性固体ペレット堆積層内の燃え拡がり</p> <p>(10) 爆発・火災災害資料の電子化とその分析</p> <p>(11) 化学プロセス産業における現場改善を目的としたリスク評価手法の問題点と改善策に関する研究</p> <p>2 健康研究領域</p> <p>(1) 職場環境におけるストレスの生理学的評価法の検討</p> <p>(2) 化学物質管理のための有害性評価技術に関する研究</p> <p>(3) 化学物質の臭気に対する行動的手法による動物試験系の確立</p> <p>(4) 肝障害が懸念される産業化学物質の毒性評価に関する研究</p> <p>(5) 明暗シフトが職場有害物質の体内蓄積量に与える影響解析</p> <p>(6) 筋骨格系障害予防のための人間工学的対策に関する研究</p> <p>(7) ストレスチェックの導入が職場の安全衛生に及ぼす影響に関する研究</p> <p>(8) 職場環境における金属が及ぼす</p>	
--	--	---	--

		<p>生殖機能を中心とした健康影響に関する研究</p> <p>(9) オフィスワーカーの心血管反応と精神作業負担に関する調査研究</p> <p>(10) 作業環境におけるバイオエアロゾルのばく露に関する研究</p> <p>(11) 東日本大震災の被災地域における過重労働による健康障害の予防に関する研究</p> <p>3 環境研究領域</p> <p>(1) 作業環境管理に関する工学的研究</p> <p>(2) 石綿測定における各種光学顕微鏡法の光学性能の検証</p> <p>(3) 金属および無機化合物の作業環境管理に簡易測定手法を導入するための基礎研究</p> <p>(4) 電子顕微鏡による生体内繊維状物質計測法の展開に関する研究</p> <p>(5) 東日本大震災における復旧作業時の石綿飛散状況の把握及びばく露防止対策</p> <p>(6) 環境測定のためのサンプリングに向けた多孔性炭素材料の研究</p> <p>(7) 低周波音によって生じる振動感覚に対する可聴域騒音の影響に関する研究</p> <p>(8) 労働者の死傷病被害の最小化と</p>	
--	--	---	--



		<p>精神的ストレスのマネジメントに着目した化学工場での爆発火災災害による被害のダメージコントロールの検討</p> <p>(9) 建設工事発注者の安全配慮促進方策に関する調査研究</p> <p>(10) 手部の負傷リスクを低減し、操作性に優れたロールボックスパレットに関する研究</p> <p>(11) 多次元振動の位相差を考慮した振動ばく露評価に関する研究</p> <p>(12) 介護に関する労働安全衛生教育・研修についての調査研究</p> <p>(別紙3～5)略</p>	
--	--	--	--